

法務省 令和3年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

- 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国及び外国人の在留の公正な管理
- 定員数
54,812人(特別職を含む)
- 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等
151億円
- 歳入歳出決算の概要
歳入計 1,057億円 歳出計 7,940億円

参考情報

- 公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 12兆 4,913億円、本年度公債発行額 5,926億円、本年度利払費 735億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	2年度末	3年度末	増減		2年度末	3年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,323	1,452	128	未払金	11	9	△2
有形固定資産	1,497	1,463	△33	賞与引当金	31	30	△1
国有財産(公共用財産除く)	1,457	1,439	△17	退職給付引当金	456	449	△7
(うち土地)	914	905	△9	その他の負債	1,291	1,425	134
(うち建物)	409	402	△7				
物品	18	16	△2				
その他固定資産	21	7	△13				
無形固定資産	16	16	0				
その他の資産	6	10	3				
				負債合計	1,791	1,914	122
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,052	1,028	△24
資産合計	2,844	2,943	98	負債及び資産・負債差額合計	2,844	2,943	98

業務費用計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
人件費	429	434	4
退職給付引当金等繰入額	63	61	△2
委託費等	37	34	△2
運営費交付金	15	15	△0
庁費等	71	67	△4
減価償却費	44	46	2
資産処分損益	△1	△1	△0
その他の業務費用	139	133	△6
本年度業務費用合計	800	791	△9

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
前年度末資産・負債差額	995	1,052	56
本年度業務費用合計(A)	△800	△791	9
財源合計(B)	823	783	△39
その他の財源	823	783	△39
無償所管換等	△3	△13	△9
資産評価差額	38	△3	△41
本年度末資産・負債差額	1,052	1,028	△24
(参考) (A) + (B)	22	△7	△30

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
業務収支			
財源	826	794	△32
業務支出	△823	△790	32
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	1,323	1,452	128
本年度末現金・預金残高	1,323	1,452	128

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	1兆4,523億円	(+1,287億円)
日本銀行預金	1兆4,507億円	(+1,293億円)
現金	15億円	(△5億円)
その他の負債	1兆4,254億円	(+1,341億円)
保管金等	1兆4,250億円	(+1,340億円)
その他の債務等	3億円	(+0億円)

(業務費用計算書)

退職給付引当金等繰入額	614億円	(△22億円)
賞与引当金繰入額	301億円	(△18億円)
退職給付引当金繰入額	313億円	(△4億円)
その他の業務費用	1,331億円	(△61億円)
業務費	1,275億円	(△66億円)
その他の経費	55億円	(+4億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…日本銀行預金の増加 +1,293億円
有形固定資産…国有財産のうち土地の減少 △92億円
 …建物の減少 △77億円
 …工作物の減少 △74億円
 その他固定資産の減少 △136億円
出資金…出資金の増加 +33億円
(負債)
退職給付引当金
 …退職手当に係る引当金の減少 △2億円
 …整理資源に係る引当金の減少 △67億円
その他の負債…保管金等の増加 +1,341億円
- 業務費用計算書
人件費…人件費の増加 41億円
出入国管理等業務費の減少 △52億円
補助金等の減少 △15億円
庁費等の減少 △45億円
- 資産・負債差額増減計算書
令和3年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) △78億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
業務支出…「人件費」の増加 △27億円
「補助金等」の減少 +15億円
「庁費等の支出」の減少 +107億円
「建物に係る支出」の減少 +132億円
「建設仮勘定に係る支出」の増加 △31億円

法務省 令和3年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,452	1,462	10	未払金	9	15	5
未収金等	5	46	40	賞与引当金	30	30	0
貸倒引当金	△1	△32	△31	退職給付引当金	449	453	3
有形固定資産	1,463	1,464	0	その他の負債	1,425	1,426	0
国有財産(公共用財産除く)	1,439	1,439	0				
(うち土地)	905	905	—				
(うち建物)	402	402	0				
物品等	16	16	0				
その他固定資産	7	7	—				
無形固定資産	16	18	1				
その他の資産	5	0	△4				
				負債合計	1,914	1,925	11
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,028	1,034	5
資産合計	2,943	2,959	16	負債及び資産・負債差額合計	2,943	2,959	16

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	434	441	7
退職給付引当金等繰入額	61	62	1
委託費等	34	18	△16
運営費交付金	15	—	△15
庁費等	67	67	—
減価償却費	46	47	0
資産処分損益	△1	△1	—
その他の業務費用	133	157	23
本年度業務費用合計	791	793	1

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	1,052	1,061	8
本年度業務費用合計(A)	△791	△793	△1
財源合計(B)	783	785	1
その他の財源	783	785	1
無償所管換等	△13	△13	—
資産評価差額	△3	△6	△3
本年度末資産・負債差額	1,028	1,034	5
(参考) (A)+(B)	△7	△7	△0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支			
財源	794	816	22
業務支出	△790	△802	△12
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	10	10
資金への繰入等	—	10	10
資金残高等	1,452	1,452	—
本年度末現金・預金残高	1,452	1,462	10

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表

(資産)	
現金・預金	+102 億円
未収金等	+405 億円
貸倒引当金	△313 億円
その他の資産	△47 億円
出資金・・・相殺消去	△48 億円
(負債)	
未払金	+58 億円
賞与引当金	+4 億円
退職給付引当金	+39 億円

2. 業務費用計算書

人件費	+74 億円
委託費等・・・相殺消去	△162 億円
運営費交付金・・・相殺消去	△151 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
令和3年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過)
△79 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用・・・連結による増	+332 億円
相殺消去	△314 億円
その他の財源・・・連結による増	+331 億円
相殺消去	△314 億円

4. 区分別収支計算書

財源・・・連結による増	+540 億円
相殺消去	△314 億円
業務支出・・・連結による増	+435 億円
相殺消去	△314 億円

法務省一般会計 令和3年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
法務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

法務省の業務等の概要

1. 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理

2. 定員数
54,791人(特別職を含む)

3. 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等 151億円

4. 歳入歳出決算の概要
歳入計 1,057億円 歳出計 7,938億円

参考情報

① 公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 12兆 4,913億円、本年度公債発行額 5,926億円、本年度利払費 735億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	2年度末	3年度末	増減		2年度末	3年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,323	1,452	128	未払金	11	9	△2
有形固定資産	1,497	1,463	△33	賞与引当金	31	30	△1
国有財産(公共用財産除く)	1,457	1,439	△18	退職給付引当金	456	449	△7
(うち土地)	914	905	△9	その他の負債	1,291	1,425	134
(うち建物)	409	402	△7				
物品	18	16	△2				
その他固定資産	21	7	△13	負債合計	1,791	1,914	123
無形固定資産	16	16	0	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	6	10	3	資産・負債差額	1,052	1,028	△24
資産合計	2,844	2,943	98	負債及び資産・負債差額合計	2,844	2,943	98

業務費用計算書 (単位:十億円)

	2年度末	3年度末	増減
人件費	429	433	4
退職給付引当金等繰入額	63	61	△2
委託費等	37	32	△5
運営費交付金	15	15	△0
庁費等	71	67	△4
減価償却費	44	46	2
資産処分損益	△1	△1	0
その他の業務費用	139	135	△4
本年度業務費用合計	799	791	△8

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	2年度末	3年度末	増減
前年度末資産・負債差額	994	1,052	△58
本年度業務費用合計(A)	△799	△791	8
財源合計(B)	817	783	34
その他の財源	817	783	34
無償所管換等	2	△13	△15
資産評価差額等	38	△3	41
本年度末資産・負債差額	1,052	1,028	△24
(参考) (A) + (B)	18	△7	△25

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	2年度末	3年度末	増減
業務収支			
財源	821	793	△27
業務支出	△818	△790	△27
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金残高等	1,323	1,452	128
本年度末現金・預金残高	1,323	1,452	128

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- 現金・預金 1兆 4,523億円 (+1,287億円)
- 日本銀行預金 1兆 4,507億円 (+1,293億円)
- 現金 15億円 (△5億円)
- その他の負債 1兆 4,256億円 (+1,497億円)
- 保管金等 1兆 4,250億円 (+1,498億円)
- その他の債務等 5億円 (△1億円)

(業務費用計算書)

- 退職給付引当金等繰入額 614億円 (△22億円)
- 退職給付引当金繰入額 313億円 (△4億円)
- 賞与引当金繰入額 301億円 (△18億円)
- その他の業務費用 940億円 (△438億円)
- 業務費 902億円 (△438億円)
- その他の経費 37億円 (△0億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表

(資産)

- 現金・預金…日本銀行預金の増加 +1,288億円
- 有形固定資産…国有財産のうち土地の減少 △92億円
- …建物の減少 △77億円
- 無形固定資産…ソフトウェア仮勘定の減少 △12億円

(負債)

- 退職給付引当金…整理資源に係る引当金の減少 △67億円
- その他の負債…保管金等の増加 +1,340億円

2. 業務費用計算書

- 矯正施設収容等業務費の減少 △12億円
- 出入国管理等業務費の減少 △50億円
- 補助金等の減少 △20億円
- 庁費等の減少 △40億円

3. 資産・負債差額増減計算書

令和3年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) △78億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

- 「出入国管理等業務費」の減少 +52億円
- 「補助金等」の減少 +15億円
- 「庁費等」の減少 +11億円
- 「その他の支出」の増加 △15億円